

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~36		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	36~39		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	39		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~41		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41~42， 45，47		三 五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	44，46		三 五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46		三 五
	(十四) 部 門 資 訊	42~43		三 六

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

前 言

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡 侑 玲

蔡 侑 玲



會計師 劉 建 良

劉 建 良



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 114 年 8 月 11 日

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 339,755	13	\$ 626,162	24	\$ 422,865	16			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	1,713	-	1,662	-	2,183	-			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九及三三）	845,706	32	621,003	24	830,268	32			
1150	應收票據（附註十一）	21,830	1	11,225	-	1,288	-			
1170	應收帳款（附註十一及三二）	282,888	11	240,825	9	221,835	9			
1200	其他應收款（附註三二）	2,339	-	1,601	-	1,038	-			
1221	本期所得稅資產	1,390	-	2,736	-	1,555	-			
130X	存貨（附註十二）	142,069	5	106,919	4	102,475	4			
1479	其他流動資產	22,552	1	16,072	1	12,342	1			
11XX	流動資產總計	1,660,242	63	1,628,205	62	1,595,849	62			
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註八）	70,061	3	55,861	2	49,545	2			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九、十及三三）	59,490	2	81,905	3	81,197	3			
1550	採用權益法之投資（附註十四）	69,018	3	72,450	3	66,485	3			
1600	不動產、廠房及設備（附註十五）	699,108	26	702,389	27	704,871	27			
1760	投資性不動產（附註十七）	35,790	1	35,927	1	36,063	1			
1840	遞延所得稅資產	24,466	1	26,061	1	24,777	1			
1975	淨確定福利資產（附註二一）	21,521	1	21,339	1	19,118	1			
1990	其他非流動資產	257	-	257	-	257	-			
15XX	非流動資產總計	979,711	37	996,189	38	982,313	38			
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,639,953	100	\$ 2,624,394	100	\$ 2,578,162	100			

代 碼	負 債 及 權 益						
流動負債							
2130	合約負債（附註二三）	\$ 28,632	1	\$ 18,130	1	\$ 12,725	1
2170	應付帳款（附註十八及三二）	162,674	6	134,130	5	105,494	4
2216	應付股利（附註二九）	80,000	3	-	-	60,000	2
2219	其他應付款（附註十九及三二）	44,324	2	54,763	2	47,623	2
2230	本期所得稅負債	6,859	-	4,974	-	5,955	-
2399	其他流動負債	367	-	498	-	547	-
21XX	流動負債總計	322,856	12	212,495	8	232,344	9
非流動負債							
2550	負債準備（附註二十）	21,626	1	21,626	1	21,626	1
2570	遞延所得稅負債	3,741	-	16,426	1	11,261	-
2645	存入保證金	3,325	-	3,325	-	3,734	-
25XX	非流動負債總計	28,692	1	41,377	2	36,621	1
2XXX	負債總計	351,548	13	253,872	10	268,965	10
歸屬於本公司業主之權益（附註二二及二八）							
3110	普通股股本	800,000	30	800,000	30	800,000	31
3271	資本公積	17,426	1	17,561	1	17,682	1
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	1,084,041	41	1,074,230	41	1,074,230	42
3320	特別盈餘公積	111	-	4,162	-	4,162	-
3350	未分配盈餘	315,476	12	389,293	15	348,691	13
3300	保留盈餘總計	1,399,628	53	1,467,685	56	1,427,083	55
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,460)	-	616	-	289	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失	(1,856)	-	(727)	-	(3,734)	-
3400	其他權益合計	(5,316)	-	(111)	-	(3,445)	-
31XX	本公司業主權益總計	2,211,738	84	2,285,135	87	2,241,320	87
36XX	非控制權益（附註二二及二八）	76,667	3	85,387	3	67,877	3
3XXX	權益總計	2,288,405	87	2,370,522	90	2,309,197	90
	負債與權益總計	\$ 2,639,953	100	\$ 2,624,394	100	\$ 2,578,162	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠

經理人：陳純平

會計主管：林敏慧

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
4000	營業收入（附註二三及三二）	\$ 318,329	100	\$ 218,639	100	\$ 584,879	100	\$ 444,297	100
5000	營業成本（附註十二、二四及三二）	<u>268,669</u>	<u>84</u>	<u>177,086</u>	<u>81</u>	<u>484,537</u>	<u>83</u>	<u>363,081</u>	<u>82</u>
5900	營業毛利	<u>49,660</u>	<u>16</u>	<u>41,553</u>	<u>19</u>	<u>100,342</u>	<u>17</u>	<u>81,216</u>	<u>18</u>
	營業費用（附註十一、二四及三二）								
6100	推銷費用	14,370	5	12,230	6	28,414	5	25,056	5
6200	管理費用	11,914	4	17,058	8	27,676	4	35,420	8
6300	研究發展費用	6,825	2	6,611	3	12,994	2	13,886	3
6450	預期信用減損損失	-	-	3,102	1	-	-	3,802	1
6000	營業費用合計	<u>33,109</u>	<u>11</u>	<u>39,001</u>	<u>18</u>	<u>69,084</u>	<u>11</u>	<u>78,164</u>	<u>17</u>
6900	營業淨利	<u>16,551</u>	<u>5</u>	<u>2,552</u>	<u>1</u>	<u>31,258</u>	<u>6</u>	<u>3,052</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	10,909	3	9,210	4	19,804	3	15,249	3
7190	其他收入（附註二四及三二）	7,844	2	9,971	5	17,060	3	21,765	5
7020	其他利益及損失（附註二四）	(67,840)	(21)	8,492	4	(60,529)	(10)	33,147	7
7060	採用權益法之關聯企業損益份額 （附註十四）	<u>2,281</u>	<u>1</u>	<u>6,858</u>	<u>3</u>	<u>2,020</u>	<u>-</u>	<u>3,231</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(46,806)</u>	<u>(15)</u>	<u>34,531</u>	<u>16</u>	<u>(21,645)</u>	<u>(4)</u>	<u>73,392</u>	<u>16</u>
7900	稅前淨利	(30,255)	(10)	37,083	17	9,613	2	76,444	17
7950	所得稅（利益）費用（附註二五）	<u>(11,507)</u>	<u>(4)</u>	<u>5,349</u>	<u>2</u>	<u>(5,307)</u>	<u>(1)</u>	<u>13,339</u>	<u>3</u>
8200	本期淨利	<u>(18,748)</u>	<u>(6)</u>	<u>31,734</u>	<u>15</u>	<u>14,920</u>	<u>3</u>	<u>63,105</u>	<u>14</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損失	(1,398)	-	(205)	-	(658)	-	(455)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	<u>(6,156)</u>	<u>(2)</u>	<u>491</u>	<u>-</u>	<u>(4,952)</u>	<u>(1)</u>	<u>1,393</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(7,554)</u>	<u>(2)</u>	<u>286</u>	<u>-</u>	<u>(5,610)</u>	<u>(1)</u>	<u>938</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 26,302)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 32,020</u>	<u>15</u>	<u>\$ 9,310</u>	<u>2</u>	<u>\$ 64,043</u>	<u>14</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 18,387)	(6)	\$ 28,806	13	\$ 11,673	2	\$ 57,586	13
8620	非控制權益	<u>(361)</u>	<u>-</u>	<u>2,928</u>	<u>2</u>	<u>3,247</u>	<u>1</u>	<u>5,519</u>	<u>1</u>
8600		<u>(\$ 18,748)</u>	<u>(6)</u>	<u>\$ 31,734</u>	<u>15</u>	<u>\$ 14,920</u>	<u>3</u>	<u>\$ 63,105</u>	<u>14</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 24,852)	(8)	\$ 29,014	13	\$ 6,738	1	\$ 58,303	13
8720	非控制權益	<u>(1,450)</u>	<u>-</u>	<u>3,006</u>	<u>2</u>	<u>2,572</u>	<u>1</u>	<u>5,740</u>	<u>1</u>
8700		<u>(\$ 26,302)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 32,020</u>	<u>15</u>	<u>\$ 9,310</u>	<u>2</u>	<u>\$ 64,043</u>	<u>14</u>
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	<u>(\$ 0.23)</u>		<u>\$ 0.36</u>		<u>\$ 0.15</u>		<u>\$ 0.72</u>	
9850	稀 釋	<u>(\$ 0.23)</u>		<u>\$ 0.36</u>		<u>\$ 0.15</u>		<u>\$ 0.72</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳純平



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 114 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益								其 他 權 益 項 目		總 計		非 控 制 權 益		權 益 總 額	
		普 通 股 股 本								國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額							
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	未 實 現 評 價 損 失	合 計							
A1	113 年 1 月 1 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,722	\$ 1,068,453	\$ 9,015	\$ 352,102	\$ 1,429,570	(\$ 883)	(\$ 3,279)	(\$ 4,162)	\$ 2,243,130	\$ 69,048	\$ 2,312,178			
	112 年度盈餘指撥及分配																
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	5,777	-	(5,777)	-	-	-	-	-	-	-			
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(4,853)	4,853	-	-	-	-	-	-	-			
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(60,000)	(60,000)	-	-	-	(60,000)	-	(60,000)			
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,554)	(7,554)			
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	57,586	57,586	-	-	-	57,586	5,519	63,105			
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,172	(455)	717	717	221	938			
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	57,586	57,586	1,172	(455)	717	58,303	5,740	64,043			
O1	非控制權益現金增資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	150			
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	(40)	-	-	(73)	(73)	-	-	-	(113)	90	(23)			
T1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403	403			
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,682	\$ 1,074,230	\$ 4,162	\$ 348,691	\$ 1,427,083	\$ 289	(\$ 3,734)	(\$ 3,445)	\$ 2,241,320	\$ 67,877	\$ 2,309,197			
A1	114 年 1 月 1 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,561	\$ 1,074,230	\$ 4,162	\$ 389,293	\$ 1,467,685	\$ 616	(\$ 727)	(\$ 111)	\$ 2,285,135	\$ 85,387	\$ 2,370,522			
	113 年度盈餘指撥及分配																
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	9,811	-	(9,811)	-	-	-	-	-	-	-			
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(80,000)	(80,000)	-	-	-	(80,000)	-	(80,000)			
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,487)	(10,487)			
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(4,051)	4,051	-	-	-	-	-	-	-			
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	11,673	11,673	-	-	-	11,673	3,247	14,920			
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(4,076)	(859)	(4,935)	(4,935)	(675)	(5,610)			
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	11,673	11,673	(4,076)	(859)	(4,935)	6,738	2,572	9,310			
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	(135)	-	-	-	-	-	-	-	(135)	(33)	(168)			
T1	子公司減資股本返還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(772)	(772)			
Q1	子公司處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	270	270	-	(270)	(270)	-	-	-			
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	80,000	\$ 800,000	\$ 17,426	\$ 1,084,041	\$ 111	\$ 315,476	\$ 1,399,628	(\$ 3,460)	(\$ 1,856)	(\$ 5,316)	\$ 2,211,738	\$ 76,667	\$ 2,288,405			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳純平



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 9,613	\$ 76,444
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用（含投資性不動產）	3,418	3,803
A20300	預期信用減損損失	-	3,802
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨利益	(51)	(282)
A21200	利息收入	(19,804)	(15,249)
A21300	股利收入	(42)	(35)
A22300	採用權益法之關聯企業利益份額	(2,020)	(3,231)
A23100	處分採權益法之投資（利益）損失	(160)	224
A23700	存貨跌價及呆滯回升利益	(33)	(1,497)
A24100	外幣兌換淨利益（損失）	27,078	(23,373)
A31130	應收票據	(10,605)	4,303
A31150	應收帳款	(21,133)	(18,170)
A31180	其他應收款	(75)	278
A31200	存 貨	(35,117)	(5,197)
A31230	淨確定福利資產	(182)	(124)
A31240	其他流動資產	(6,577)	5,653
A32125	合約負債	10,502	(3,703)
A32150	應付帳款	24,906	32,542
A32180	其他應付款	(10,409)	2,814
A32230	其他流動負債	(122)	(124)
A33000	營運產生之現金流（出）入	(30,813)	58,878
A33500	支付之所得稅	(2,552)	(8,382)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(33,365)	50,496
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(854,590)	(571,992)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	609,710	551,253
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(15,608)	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	\$ 750	\$ 1,817
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	-	900
B02300	處分子公司之淨現金流入	43	380
B07500	收取之利息	19,141	14,550
B07600	收取之股利	542	1,116
BBBB	投資活動之淨現金流出	(240,012)	(1,976)
	籌資活動之現金流量		
C04700	非控制權益現金減資	(772)	-
C05500	非控制權益現金增資	-	150
C05800	支付非控制權益現金股利	(10,487)	(7,554)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(11,259)	(7,404)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,771)	10,057
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(286,407)	51,173
E00100	期初現金及約當現金餘額	626,162	371,692
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 339,755	\$ 422,865

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：陳純平



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係依照公司法規定於 85 年 6 月設立。本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統（攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件），家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統（刷卡系統、電視對講機、指紋辨識系統、車道管制系統）製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。
- (十) 一般投資業。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述各項修正對財務狀況與財務績效之影響。

- (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。

- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業之金額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三及附表一。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 172	\$ 149	\$ 384
銀行支票及活期存款	182,863	141,121	182,887
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之銀行定期存款	<u>156,720</u>	<u>484,892</u>	<u>239,594</u>
	<u>\$ 339,755</u>	<u>\$ 626,162</u>	<u>\$ 422,865</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行定期存款	1.29%~4.00%	1.29%~4.10%	1.19%~5.22%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市（櫃） 股票	<u>\$ 1,713</u>	<u>\$ 1,662</u>	<u>\$ 2,183</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ 49,639	\$ 49,761	\$ 49,545
上市（櫃）股票	4,648	-	-
基金受益憑證	<u>15,774</u>	<u>6,100</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 70,061</u>	<u>\$ 55,861</u>	<u>\$ 49,545</u>

合併公司依中長期策略目的投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款(一)	\$ 823,706	\$ 621,003	\$ 830,268
質押定存單(五)	<u>22,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 845,706</u>	<u>\$ 621,003</u>	<u>\$ 830,268</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
質押定存單(五)	\$ 2,000	\$ 17,600	\$ 17,600
國外投資			
TSMC Arizona 公司債 (二)	23,159	25,898	25,601
APPLE 公司債(三)	<u>34,331</u>	<u>38,407</u>	<u>37,996</u>
	<u>\$ 59,490</u>	<u>\$ 81,905</u>	<u>\$ 81,197</u>

- (一) 截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.46%~5.15%、1.29%~5.20%及 1.29%~5.22%。
- (二) 合併公司於 112 年 2 月至 3 月購買 TSMC Arizona 公司所發行之 2029 年至 2032 年到期之海外公司債，共計美元 789 仟元（折合新臺幣 23,800 仟元），票面利率為 4.13%~4.25%，有效利率為 4.30%~4.67%。
- (三) 合併公司於 112 年 2 月至 5 月購買 APPLE 公司所發行之 2045~2047 年到期之海外公司債，共計美元 1,171 仟元（折合新臺幣 35,656 仟元），票面利率為 4.25%~4.65%，有效利率為 4.49%~4.93%。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。
- (五) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之海外公司債信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具，信用評等資訊係由獨立評等機構提供。

合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，同時並檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約機率及違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

截至 114 年 6 月 30 日止，合併公司評估持有之海外公司債預期信用損失率為 0%。

十一、應收票據及應收帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 21,830</u>	<u>\$ 11,225</u>	<u>\$ 1,288</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 282,888	\$ 251,410	\$ 236,222
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(10,585)</u>	<u>(14,387)</u>
	<u>\$ 282,888</u>	<u>\$ 240,825</u>	<u>\$ 221,835</u>

應收帳款

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	逾 365 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 298,480	\$ 6,183	\$ 55	\$ -	\$ 304,718
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 298,480</u>	<u>\$ 6,183</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 304,718</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	逾 365 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 249,261	\$ 2,786	\$ 3	\$ 10,585	\$ 262,635
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	(10,585)	(10,585)
攤銷後成本	<u>\$ 249,261</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 252,050</u>

113 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	逾 365 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 215,836	\$ 11,089	\$ -	\$ 10,585	\$ 237,510
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(3,802)	-	(10,585)	(14,387)
攤銷後成本	<u>\$ 215,836</u>	<u>\$ 7,287</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223,123</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,585	\$ 10,585
加：本期提列（迴轉）減損損失	-	3,802
減：本期實際沖銷	(10,585)	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,387</u>

十二、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製 成 品	\$ 18,220	\$ 23,273	\$ 19,628
在 製 品	3,728	443	35
原 料	26,176	21,227	20,027
商 品	93,945	61,976	62,785
	<u>\$ 142,069</u>	<u>\$ 106,919</u>	<u>\$ 102,475</u>

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為 1,647 仟元、(2,199)仟元、(33)仟元及(1,497)仟元，存貨淨變現價值回升係出售庫齡較長之存貨所致。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本 公 司	樵屋國際股份有限公司 (樵屋國際)	半導體零組件代理	82.31%	82.31%	84.11%	註 1
	陞泰科投資股份有限公司 (陞泰科投資)	一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	-
	陞泰安控股份有限公司 (陞泰安控)	產銷監視防盜系統	90.04%	90.04%	95.25%	註 2
	陞泉實業股份有限公司 (陞泉實業)	電器及視聽產品製造	88.53%	88.53%	100.00%	註 3
陞泰科投資	愛視購科技股份有限公司 (愛視購)	自動化產品研發	-	22.68%	22.68%	註 4
	陞揚資訊股份有限公司 (陞揚資訊)	軟體研發及銷售	51.67%	51.67%	51.67%	-
陞泉實業	愛視購科技股份有限公司 (愛視購)	自動化產品研發	-	57.00%	57.00%	註 4

註 1：為具重大非控制權益之子公司，合併公司於 113 年 8 月出售樵屋股權，使得合併公司對其綜合持股比由 84.11%下降至 82.31%。

註 2：合併公司分別於 113 年 6 月及 7 月出售陞泰安控股權，使得合併公司對其綜合持股比由 95.25%下降至 90.04%。

註 3：合併公司於 113 年 12 月出售陞泉實業股權，使得合併公司對其綜合持股比由 100.00%下降至 88.53%。

註 4：愛視購於 113 年 3 月 22 日辦理現金增資，陞泰科投資未依持股比例認購，改由陞泉實業現增該公司，使得合併公司對其綜合持股比例由 56.70%增加至 79.68%，又合併公司於 114 年 6 月出售愛視購所有股權，使得合併公司對其綜合持股比由 79.68%下降至 0%。

(二) 未列入合併財務報告子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
樵屋國際	17.69%	17.69%	15.89%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表一。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
樵屋國際	<u>(\$ 815)</u>	<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 2,784</u>	<u>\$ 5,443</u>	<u>\$ 67,927</u>	<u>\$ 75,732</u>	<u>\$ 63,736</u>

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

樵屋國際

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 492,389	\$ 481,074	\$ 431,877
非流動資產	54,393	74,655	72,094
流動負債	(160,879)	(126,178)	(102,463)
非流動負債	(1,860)	(1,385)	(501)
權 益	<u>\$ 384,043</u>	<u>\$ 428,166</u>	<u>\$ 401,007</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 316,116	\$ 352,434	\$ 331,271
非控制權益	<u>67,927</u>	<u>75,732</u>	<u>63,736</u>
	<u>\$ 384,043</u>	<u>\$ 428,166</u>	<u>\$ 401,007</u>

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 256,038</u>	<u>\$ 165,349</u>	<u>\$ 474,016</u>	<u>\$ 329,853</u>
本期淨（損）利	(\$ 4,607)	\$ 18,695	\$ 15,740	\$ 34,248
其他綜合損益	(6,156)	491	(4,952)	1,394
綜合損益總額	<u>(\$ 10,763)</u>	<u>\$ 19,186</u>	<u>\$ 10,788</u>	<u>\$ 35,642</u>

淨（損）利歸屬於：

本公司業主	(\$ 3,792)	\$ 15,723	\$ 12,956	\$ 28,805
非控制權益	<u>(815)</u>	<u>2,972</u>	<u>2,784</u>	<u>5,443</u>
	<u>(\$ 4,607)</u>	<u>\$ 18,695</u>	<u>\$ 15,740</u>	<u>\$ 34,248</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 8,859)	\$ 16,138	\$ 8,880	\$ 29,977
非控制權益	(<u>1,904</u>)	<u>3,048</u>	<u>1,908</u>	<u>5,665</u>
	(\$ <u>10,763</u>)	\$ <u>19,186</u>	\$ <u>10,788</u>	\$ <u>35,642</u>
現金流量				
營業活動			(\$ 29,793)	\$ 35,500
投資活動			54,172	(11,970)
籌資活動			(54,911)	(47,526)
匯率影響數			(<u>1,859</u>)	<u>2,704</u>
淨現金流出			(\$ <u>32,391</u>)	(\$ <u>21,292</u>)

(四) 其他資訊：列入合併財務報表之部分非重要子公司中財務報表未經會計師核閱，惟合併公司管理階層認為該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表應無重大影響。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 69,018</u>	<u>\$ 72,450</u>	<u>\$ 66,485</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利	<u>\$ 2,281</u>	<u>\$ 6,858</u>	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 3,231</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表一及三。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報表應無重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
自 用			
自有土地	\$ 494,616	\$ 494,616	\$ 494,616
建 築 物	202,567	205,776	208,129
其他設備	<u>287</u>	<u>347</u>	<u>452</u>
	<u>697,470</u>	<u>700,739</u>	<u>703,197</u>
營業租賃出租			
建 築 物	<u>1,638</u>	<u>1,650</u>	<u>1,674</u>
	<u>\$ 699,108</u>	<u>\$ 702,389</u>	<u>\$ 704,871</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	自 用	營 業 租 賃 出 租
建 築 物	50年至53年	50至53年
機器設備	5至6年	-
運輸設備	5至6年	-
辦公設備	1至6年	-
其他設備	1至4年	-

十六、租賃協議

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 1,601</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 71)</u>	<u>(\$ 850)</u>	<u>(\$ 100)</u>	<u>(\$ 1,601)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、投資性不動產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
投資性不動產	<u>\$ 35,790</u>	<u>\$ 35,927</u>	<u>\$ 36,063</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1 年，承租人於行使續租權時，約定依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 52.5 至 55 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。投資性不動產於 113 年及 112 年 12 月 31 日之公允價值分別為 79,322 仟元及 67,865 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 114 年及 113 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十八、應付帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 162,674</u>	<u>\$ 134,130</u>	<u>\$ 105,494</u>

應付帳款之平均約定付款期間為 60 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付員工及董事酬勞	\$ 16,814	\$ 17,828	\$ 21,027
應付薪資及獎金	15,456	23,273	14,799
應付退休金、勞健保、 勞務費及其他費用等	<u>12,054</u>	<u>13,662</u>	<u>11,797</u>
	<u>\$ 44,324</u>	<u>\$ 54,763</u>	<u>\$ 47,623</u>

二十、負債準備

	<u>114年3月31日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
員工福利	<u>\$ 21,626</u>	<u>\$ 21,626</u>	<u>\$ 21,626</u>

員工福利負債準備係員工長期服務獎酬之估列。

二一、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為利益 90 元、62 仟元、181 仟元及 124 仟元。

二二、權 益

(一) 普通股股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
已發行股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本			
可分配員工認股權	\$ 15,325	\$ 15,325	\$ 15,325
僅得用以彌補虧損			
對子公司所有權權益 變動	<u>2,101</u>	<u>2,236</u>	<u>2,357</u>
	<u>\$ 17,426</u>	<u>\$ 17,561</u>	<u>\$ 17,682</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分派議案：

1. 以發行新股方式為之時，提請股東會決議後分派之；
2. 依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以 3 分之 2 以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之

(六) 員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥 50% 以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於總額之 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 18 日及 113 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
現金股利	\$ 80,000	\$ 60,000	\$ 1.00	\$ 0.75
法定盈餘公積	9,811	5,777		
特別盈餘公積	(4,051)	(4,853)		

(四) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 85,387	\$ 69,048
取得陞泰安控子公司所增加之		
非控制權益	-	403
子公司資本公積變動之調整	-	90
處分愛視購子公司（附註二七）	(33)	-
愛視購子公司減資股本返還	(772)	-
非控制權益現金增資	-	150
盈餘分配		
現金股利	(10,487)	(7,554)
本期淨利	3,247	5,519
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(876)	221
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	201	-
期末餘額	<u>\$ 76,667</u>	<u>\$ 67,877</u>

二三、營業收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	<u>\$ 318,329</u>	<u>\$ 218,639</u>	<u>\$ 584,879</u>	<u>\$ 444,297</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入來自安全監控系統及電子材料之銷售。於滿足履約義務之時於客戶對前述產品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司於滿足履約義務之時認列收入。預收款項於產品起運前係認列為合約負債。

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三六。

二四、本期淨利

(一) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
租賃收入	\$ 4,735	\$ 6,776	\$ 10,949	\$ 13,777
其 他	3,109	3,195	6,111	7,988
	<u>\$ 7,844</u>	<u>\$ 9,971</u>	<u>\$ 17,060</u>	<u>\$ 21,765</u>

(二) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益	\$ 80	\$ 276	\$ 51	\$ 282
處分採權益法投資之 利益（損失）	160	-	160	(224)
淨外幣兌換（損失） 利益	(68,011)	8,291	(60,256)	33,227
什項支出	(69)	(75)	(484)	(138)
	<u>(\$ 67,840)</u>	<u>\$ 8,492</u>	<u>(\$ 60,529)</u>	<u>\$ 33,147</u>

(三) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,641	\$ 1,855	\$ 3,281	\$ 3,665
投資性不動產	68	68	137	138
	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 3,418</u>	<u>\$ 3,803</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 576	\$ 638	\$ 1,153	\$ 1,276
營業費用	1,065	1,217	2,128	2,389
什項支出	68	68	137	138
	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 3,418</u>	<u>\$ 3,803</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
產生租金收入	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 478</u>

(五) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 28,619	\$ 30,251	\$ 60,090	\$ 63,155
退職後福利				
確定提撥計畫	863	867	1,760	1,741
確定福利計畫				
(附註二一)	(90)	(62)	(181)	(124)
其他員工福利	<u>1,442</u>	<u>1,298</u>	<u>2,702</u>	<u>2,514</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 30,834</u>	<u>\$ 32,354</u>	<u>\$ 64,371</u>	<u>\$ 67,286</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,165	\$ 9,182	\$ 18,140	\$ 18,647
營業費用	<u>20,669</u>	<u>23,172</u>	<u>46,231</u>	<u>48,639</u>
	<u>\$ 30,834</u>	<u>\$ 32,354</u>	<u>\$ 64,371</u>	<u>\$ 67,286</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司原章程規定係按當年度稅前淨利扣除分派員工及董事酬勞前之利益，於彌補以前年度虧損後，如尚有餘額分別以不低於 6% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年 6 月股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之三分之一為基層員工酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	15.67%	6%
董事酬勞	3%	1.7%

金額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>(\$ 1,760)</u>	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 4,004</u>
董事酬勞	<u>(\$ 468)</u>	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 1,140</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 7 日及 113 年 3 月 13 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度	112年度
員工酬勞	\$ 7,100	\$ 4,370
董事酬勞	\$ 2,100	\$ 1,400

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 160)	\$ 3,480	\$ 5,637	\$ 5,905
未分配盈餘加徵	-	264	-	264
以前年度之調整	(219)	650	146	167
	(379)	4,394	5,783	6,336
遞延所得稅				
本期產生者	(7,934)	955	(7,896)	7,003
以前年度之調整	(3,194)	-	(3,194)	-
	(11,128)	955	(11,090)	7,003
認列於損益之所得稅 (利益)費用	(\$ 11,507)	\$ 5,349	(\$ 5,307)	\$ 13,339

(二) 所得稅核定情形

合併公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定年度如下：

	核 定 年 度
陞泰科技	112
樵屋國際	112
陞泰安控	112
陞泰科投資	112
陞泉實業	112
陞揚資訊	112

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	(\$ 0.23)	\$ 0.36	\$ 0.15	\$ 0.72
稀釋每股盈餘	(\$ 0.23)	\$ 0.36	\$ 0.15	\$ 0.72

用以計算每股盈餘之本期淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	(\$ 18,387)	\$ 28,806	\$ 11,673	\$ 57,586
用以計算基本及稀釋每股 淨利之淨利	(\$ 18,387)	\$ 28,806	\$ 11,673	\$ 57,586

股 數

	單位：仟股			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	80,000	80,000	80,000	80,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響員工酬勞	-	129	107	193
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	80,000	80,129	80,107	80,193

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司於 114 年第 2 季單季係為營運虧損，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、處分子公司

合併公司於 114 年 6 月出售愛視購之所有股權，收取之對價為 159 仟元，致綜合持股比例由 79.68% 降為 0%，並對該子公司喪失控制。

二八、與非控制權益之權益交易

愛視購於 113 年 3 月 22 日辦理現金增資，陞泰科投資未按持股比例認購，改由陞泉實業現增該公司致合併公司對其綜合持股比例由 56.70% 上升至 79.68%，又合併公司於 114 年 6 月出售愛視購之所有股權，致綜合持股比例由 79.68% 降為 0%，請參閱附註十三。

二九、非現金交易

經董事會決議配發之 113 及 112 年度現金股利截至 114 年及 113 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註二二。

三十、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除列於下表者外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

114 年 6 月 30 日

	帳面金額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	值 合 計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
— 國外公司債	\$ 57,490	\$ -	\$ 54,501	\$ -	\$ 54,501

113 年 12 月 31 日

	帳面金額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	值 合 計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
— 國外公司債	\$ 64,305	\$ -	\$ 61,389	\$ -	\$ 61,389

113 年 6 月 30 日

	帳面金額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	值 合 計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
— 國外公司債	\$ 63,597	\$ -	\$ 59,931	\$ -	\$ 59,931

國外公司債之公允價值係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。

(二) 公允價值資訊－重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 1,713	\$ -	\$ -	\$ 1,713
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 49,639	\$ 49,639
國內上市（櫃）股票	4,648	-	-	4,648
基金受益憑證	15,774	-	-	15,774
	\$ 20,422	\$ -	\$ 49,639	\$ 70,061

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）				
股票	\$ 1,662	\$ -	\$ -	\$ 1,662
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 49,761	\$ 49,761
基金受益憑證	6,100	-	-	6,100
	<u>\$ 6,100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,761</u>	<u>\$ 55,861</u>

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）				
股票	\$ 2,183	\$ -	\$ -	\$ 2,183
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 49,545	\$ 49,545

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 49,761
認列於其他綜合損益	
— 未 實 現	(122)
期末餘額	<u>\$ 49,639</u>

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 50,000
認列於其他綜合損益 — 未 實 現	(455)
期末餘額	<u>\$ 49,545</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資係以資產法衡量其公允價值。

資產法係以被投資公司提供之淨資產價值估算公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 1,713	\$ 1,662	\$ 2,183
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	1,551,409	1,582,977	1,558,748
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量			
權益工具投資	70,061	55,861	49,545
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	178,053	151,116	121,025

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（排除應付薪資及應付員工及董監酬勞）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響 (註)	
	114年1月1日	113年1月1日
	至6月30日	至6月30日
	\$ 4,910	\$ 5,888

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收款項、應付款項及其他應付款。

(2) 利率風險

合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 788,300	\$ 870,473	\$ 792,142
具現金流量利率風險			
—金融資產	456,460	458,431	541,786

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／增加 2,282 仟元及 2,709 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款中，合併公司前三大銷售客戶之應收帳款合計數分別為 101,606 仟元、53,202 仟元及 65,426 仟元。於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 4%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行綜合融資額度使用狀況並確保授信額度合約條款之遵循。

下列流動性及利率風險表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 100,108	\$ 160,677	\$ 26,186	\$ 27

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 120,205	\$ 57,603	\$ 11,085	\$ -

113 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 74,531	\$ 107,767	\$ 30,819	\$ -

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
俊宜投資股份有限公司 (俊宜)	具重大影響之投資者
CPCAM FRANCE SARL (CPCAM)	具重大影響之投資者之子公司
陞訊數據科技股份有限公司 (陞訊)	關聯企業
安宏電子科技(深圳)有限公司 (安宏)	關聯企業
陞云科技股份有限公司 (陞云)	關聯企業
晟譚科技有限公司 (晟譚)	實質關係人
基佳企業股份有限公司 (基佳)	實質關係人
涵容科技有限公司 (涵容)	實質關係人
儒琳投資股份有限公司	實質關係人
富威智慧股份有限公司 (富威)	實質關係人
安宏科技(香港)有限公司 (安宏香港)	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人				
	晟 譚	\$ 2,116	\$ 1,605	\$ 4,461	\$ 3,060
	安宏香港	5,446	-	5,446	-
	其 他	59	444	921	881
	關聯企業				
	安 宏	57	595	317	1,029
	陞 訊	259	1,268	647	1,551
	陞 云	1,604	1,007	2,308	1,832
	其 他	-	314	-	542
		<u>\$ 9,541</u>	<u>\$ 5,233</u>	<u>\$ 14,100</u>	<u>\$ 8,895</u>

對關係人之銷貨係按一般交易條件辦理。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
實質關係人				
晟 譚	\$ 319	\$ 7,469	\$ 361	\$ 13,932
關聯企業				
安 宏	4,115	2,491	7,491	6,491
其 他	-	-	-	58
	<u>\$ 4,434</u>	<u>\$ 9,960</u>	<u>\$ 7,852</u>	<u>\$ 20,481</u>

對關係人之進貨係按一般交易條件辦理。

(四) 加工費用

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
實質關係人				
晟 譚	\$ 8,689	\$ -	\$ 13,332	\$ -

(五) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款	實質關係人			
	晟 譚	\$ 2,745	\$ -	\$ 2,492
	富 威	-	11,110	-
	其 他	386	2,348	-
	具重大影響之投資者	-	726	739
	之子公司			
	關聯企業			
	安 宏	-	184	-
	陞 云	417	-	786
	其 他	323	588	299
備抵呆帳	具重大影響之投資者	-	(723)	(139)
	之子公司			
		\$ 3,871	\$ 14,233	\$ 4,177

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(六) 其他應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應收帳款	實質關係人			
	晟 譚	\$ -	\$ 471	\$ -

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款	實質關係人			
	晟 譚	\$ 9,619	\$ 9,035	\$ 7,827
	關聯企業			
	安 宏	2,680	1,054	2,293
		\$ 12,299	\$ 10,089	\$ 10,120

流通在外之應付關係人款項未提供擔保。

(八) 其他應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付帳款	實質關係人	\$ -	\$ 1,050	\$ -

(九) 營業租賃收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
其他收入	實質關係人	\$ 1,059	\$ 999	\$ 2,118	\$ 1,998
	關聯企業	294	248	558	496
	具重大影響之 投資者	9	-	18	36
		<u>\$ 1,362</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 2,694</u>	<u>\$ 2,530</u>

合併公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月或按年收取。

(十) 其他收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
其他收入	實質關係人				
	晟 謹	\$ -	\$ 1,105	\$ -	\$ 2,072
	關聯企業	-	13	-	24
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,096</u>

(十一) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,736</u>	<u>\$ 2,510</u>	<u>\$ 5,118</u>	<u>\$ 3,968</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為購買商品及進口貨物之關稅擔保：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產 —流動及非流動）	<u>\$ 24,000</u>	<u>\$ 17,600</u>	<u>\$ 17,600</u>

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	21,715	29.300		\$	636,250		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		4,956	29.300			145,211		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	18,958	32.785		\$	621,538		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,531	32.785			115,764		

113 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	20,760	32.450		\$	673,662		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		2,614	32.450			84,824		

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外 幣	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美 元	29.300		(\$ 62,258)	32.355		\$ 1,326
	(美元：新台幣)			(美元：新台幣)		

外 幣	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美 元	29.300		(\$ 56,305)	31.901		\$ 27,125
	(美元：新台幣)			(美元：新台幣)		

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無重大須單獨列示之有價證券。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他一母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表一。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：無。

(6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售

電子材料部門－批發電子材料

投資部門－新創事業之投資

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	安全監控系統	電 子 材 料	投 資 部 門	總 計
<u>114 年 1 月 1 日</u>				
<u>至 6 月 30 日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 110,863	\$ 474,016	\$ -	\$ 584,879
部門間收入	<u>17,812</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>17,812</u>
部門收入	<u>\$ 128,675</u>	<u>\$ 474,016</u>	<u>\$ -</u>	<u>602,691</u>
內部沖銷				(<u>17,812</u>)
合併收入				<u>\$ 584,879</u>
部門損益	(<u>\$ 4,897</u>)	<u>\$ 36,174</u>	(<u>\$ 19</u>)	\$ 31,258
其他收入				36,864
採用權益法之關聯企業損益份額				2,020
其他利益及損失				(<u>60,529</u>)
本期稅前淨益				<u>\$ 9,613</u>

(接次頁)

(承前頁)

	安全監控系統	電子材料	投資部門	總計
<u>113年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 114,444	\$ 329,853	\$ -	\$ 444,297
部門間收入	<u>22,254</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>22,254</u>
部門收入	<u>\$ 136,698</u>	<u>\$ 329,853</u>	<u>\$ -</u>	466,551
內部沖銷				(<u>22,254</u>)
合併收入				<u>\$ 444,297</u>
部門損益	(\$ <u>18,734</u>)	<u>\$ 21,854</u>	(\$ <u>68</u>)	\$ 3,052
其他收入				37,014
採用權益法之關聯企				
業損益份額				3,231
其他利益及損失				<u>33,147</u>
本期稅前淨益				<u>\$ 76,444</u>

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

因部門資產及負債之金額未提供予營運決策者，故未列示。

陞泰科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益 份額	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %	帳面金額			
本公司	樵屋國際	台灣	半導體零組件代理	\$ 186,026	\$ 186,026	14,915,000	82.31	\$ 316,116	\$ 15,740	\$ 12,956	註1
	陞泰科投資	台灣	一般投資業	80,000	80,000	8,000,000	100.00	64,522	1,938	1,938	註1
	陞泰安控	台灣	產銷監視防盜系統	45,355	45,355	4,535,520	90.04	49,464	2,011	1,810	註1
	陞泉實業	台灣	電器及視聽電子產品製造	15,050	15,050	1,505,000	88.53	18,222	2,875	2,545	註1
陞泰科投資	基佳企業	台灣	消費性電子產品開發及銷售	8,000	8,000	800,000	25.00	6,437	1,970	493	註2
	陞訊數據	台灣	軟體研發及銷售	5,742	5,742	125,000	25.00	6,534	728	182	註2
	愛視購	台灣	自動化產品研發	-	12,700	-	-	-	(990)	(187)	註3
	陞云科技	台灣	監視安控產品相關銷售及安裝	1,760	1,760	176,000	22.00	3,596	3,941	867	註2
	陞揚資訊	台灣	軟體研發及銷售	2,000	2,000	62,000	51.67	972	206	106	註1
陞泉實業	愛視購	台灣	自動化產品研發	-	2,850	-	-	-	(990)	(470)	註3

註1：係子公司，於編製合併財務報表時業已沖銷。

註2：係關聯企業。

註3：愛視購於114年5月減資將股本返還，且陞泰科投資及陞泉實業於6月出售剩餘股權，使得合併公司對其綜合持股比由79.68%減少至0%。

註4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

陞泰科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
1	陞泉實業	陞泰安控	3	銷貨	\$ 11,891	與一般交易相同	2.03%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：揭露往來交易金額新台幣 3,000 仟元以上。

註 5：於編製合併財務報表時業已沖銷。

陞泰科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註 2)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
安宏電子	銷售閉路監控系統及 相關零配件	\$ 127,124 (RMB 31,074)	(1)	\$ 20,481 (USD 699)	\$ -	\$ -	\$ 20,481 (USD 699)	\$ 1,313	29.98%	\$ 478	\$ 52,451	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審 會核准投資 金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 20,481 (USD 699)	\$ 20,481 (USD 699)	\$ 1,327,043 (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註 2：被投資公司當年度報表未經會計師核閱。

註 3：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定對大陸投資之限額為淨值之 60%。

註 4：相關金額係按 114 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.091 及 USD\$1=NT\$29.300 換算為新台幣。

陞泰科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	進、銷貨		價 格	交 易 條 件		應收（付）票據、帳款		未 實 現 損 益	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之比較	金 額	百 分 比		
安宏電子	進 貨	\$ 7,491	1.28%	-	與一般交易相同	-	(\$ 2,680)	0.05%	\$ -	